キリスト教社会における日本宗教の 布教ストラテジーと適応

—第二次世界大戦前のハワイ社会における浄土真宗本派本願寺教団の事例をめぐって—

The Strategies and Adaptation of Japanese Religion in a Christian Society

—A Case Study of Honpa Hongwanji Mission in Hawaii before the World War II—

本多 千恵

HONDA Chie

The Japanese religion Jodo-Shinshu Honpa Hongwanji was influential in the Japanese immigrant society in pre-war Hawaii. Its successful adaptation has often been attributed to the fact that the majority of the Japanese immigrants to Hawaii were from the areas Jodo-Shinshu was prevalent, or to the similarity of the principles of Jodo-Shinshu to that of Protestantism in traditional acculturation theory. In this paper, I will oppose these views by analyzing the development of Honpa Hongwanji in relation to its strategies formulated as responses to the strategies of individual immigrants and the needs of the Japanese immigrant society, while taking into the consideration the pressure of assimilation rooted in the host society.

1. はじめに

日本からハワイへの移住は1885年に「官約移民」として正式に開始された⁽¹⁾。以後、次第に日系移民の数は増加し、1900年にはハワイの人種別人口の約40%に達し、数の上ではマジョリティ・グループとなった⁽²⁾。このような他の移住地には類を見ない日系人人口の多さと多文化的な土壌⁽³⁾によって、ハワイの日系社会はホスト社会から受ける同化圧力も弱く、日本文化が温存されやすい状況にあったといわれてきた。ハワイにおいて、日系移民の持ち込んだ日本文化はどのように維持され、移民の社会的な適応にどのような影響を与えてきたのであろうか。本論においては、日本文化の中でも、日系社会の基盤が形成される過程で重要な意味をもっていたと思われる日本宗教、浄土真宗の事例を取り上げ、浄土真宗が多くの困難に直面しながらも教団として著しい発展を遂げた第二代監督今村恵猛（1967－1923年）の時代を中心に考察を進める⁽⁴⁾。戦前ハワイの日系社会における宗教教団の中でも、ハワイ浄土真宗本派本願寺教団（以下、本願寺と略記する）は、最大の信徒数をもつ宗教教団であった（ハワイ日本人移民史刊行委員会、1963、234）。したがって、戦前ハワイ社会における本願寺の布教の展開を考察することは、日系社会の発展ならびに日系移民の適応を理解する手がかりとなるであろう。

このように、本願寺が「本願寺王国」の観を呈するまでにその勢力を拡大することができたのはなぜであろうか。それは、ハワイの日系移民に本願寺の教勢の強い広島県、山口県等の出身者が多く⁽⁵⁾、彼らが日本からの文化的遺産として浄土真宗を持込み、信徒集団、日系社会が緩衝帯として機能し、「魔法瓶効果」（井上、1987、212-214）を保ってきたからであろうか。あるいは、浄土真宗とプロテスタンティズムの類似性によるものなのだろうか。ベラー（ベラー、1966、184）は、「真宗は西欧のプロテスタンティズムに対する日本における最も類似性をもつ形態であり、かつ、その倫理はまた、プロテスタントの倫理に最もよく似ている」と述べている。R. パーク（1950）やM. ゴードン（1964）の「同化理論」流の解釈をするならば、このようなホスト社会の宗教との「類似性」によって本願寺の適応が促されたということになるであろうが、果してそのように説明できるのだろうか。

ここで、本願寺の布教活動の展開を考察するにあたって、その視点について検討しておきたい。まず、ハワイというキリスト教社会⁽⁶⁾において、浄土真宗は常に「キリスト教」の対極概念である「仏教＝日本宗教」として捉えられたということに留意しなければならない。換言すれば、ハワイにおいて浄土真宗はエスニックな意味での「日本宗教」となったということであり、本願寺はその布教活動においてホスト社会との関係を考慮しなければならなかったことを意味している。したがって、本願寺の布教活動を方向づける要因として、宗教教団が本質的にもっている「宗教教団の論理」、布教の対象とされた日系移民のもつ「個人の論理」、日系移民や日系社会のあり方を規定するホスト社会の社会構造に根ざした「ホスト社会の論理」を考える必要がある。ここでいう「宗教教団の論理」とは、宗教教団として存続し、教勢の拡張を目指そうとする論理である。「個人の論理」とは、歴史的・社会的状況に適応して生活を築いていこうとする生存の論理であり、「ホスト社会の論理」とは、信教の自由を理想とする理念を掲げながらも、実際には異質な民族、文化を排除しようとする同化圧力の論理である。

これらの論理が実際にどのように錯綜し、対立し、あるいは調和を保ちながら、本願寺の布教活動を方向づけていったのかをみていく上で、「ストラテジー」の概念が有用であると考えられる。前山 隆（前山、1982、181-185）は漸進的な同化を前提としている「文化変容」理論を批判し、文化人類学の研究が頑なな構造とグループ、地位と役割のみの研究から、状況と個人、解釈と選択と適応と操作を組織的に取り入れた研究へと移行しつつあり、その過程で成長してきた概念として「ストラテジー」を提示している。前山は個人レベルで「ストラテジー」を取り上げているが、宗教教団という集団レベルにおいても「ストラテジー」を適用できると考える。ここでは、「ストラテジー」を個人または集団が様々な状況に応じて析出した適応のための「戦略」として捉える。この概念は、適応を単に同化経の段階的なプロセスとしてではなく、多面的なプロセスとして理解してゆく上で有用である。以下では、本願寺が「ホスト社会の論理」である同化圧力の制約を受けながら、「個人の論理」に基づいて析出された移民の個人ストラテジーを考慮し、「布教ストラテジー」を選択して布教活動を展開し、ハワイ社会へ適応していった過程を歴史的・社会的状況の変化を軸に考察していきたい。

2. 本願寺の正式開教までの経緯

官約移民が始まった当初から、耕主やルナ（現場監督）との間に労働悶着が絶えず、日系社会の風紀も乱れていた（ハワイ日本人移民史刊行委員会、1963、106）。当時の日系社会は、総領事館等の官吏層と移民労働者層に分裂しており、官吏層は移民労働者層を蔑視していたため、移民から好感を持たれておらず、労働悶着の解決や風紀の改善に際しても無力な状態であった。このような状況の下で、1886年に基督教の伝道が開始され、官吏層を中心に教化がすすめられた⁽⁷⁾。

ハワイにおける浄土真宗の布教は、曜日蒼龍（1855－1917年）によって開始された。曜日はハワイにおいて移民が風俗、習慣の異なる中で、肉体的・精神的苦痛にあえいでいることを報道で知り、一布教者として、1887年にハワイに渡った。ハワイにおいて正式に布教を始めるには、ハワイ政府から許可を得なければならなかったが種々の政治的事情で難渋した。このため、曜日はハワイにおいて仏教の布教を行うためには、教法中に「神の存在」を認めなければならぬと判断し、再度伝道申請をおこなった際に「仏教の本尊と神とは同体異名であるとの方便説」を唱えた（萩原、1971、26-29）。このことが日本の仏教界で大きな問題となり、布教場設立のため一時日本へ帰国していた曜日は僧籍の脱退を迫られ、再びハワイの地を踏むことはなかった。曜日の目指したのは、日系移民を対象とした「海外出張型」の布教⁽⁸⁾であり、「ゴッド＝ブッダ」は単にホスト社会に対する印象操作にすぎなかった。しかしながら、京都本山はこれを認めず、曜日の布教は、正統な教義の解釈を厳守しようとする「日本」の「宗教教団の論理」と異教を排除しようとする「ホスト社会の論理」の相克を解決できず、挫折したのであった。

その後、曜日の布教が挫折してから正式開教が開始されるまでの9年間は、自称「本願寺開教使」が単独に渡来し、悪事を働くことが少なくなかったため、日系社会において「本願寺に対する負のイメージ」が形成され、本願寺信徒にとっては肩身の狭い「暗黒時代」となった。京都本山は本願寺教団の威信の低下を危惧し、また、ハワイへ渡った移民が本願寺の門徒が多い地域の出身であったことも考慮し、1897年に開教使派遣のための現地調査をおこなった。同年、ホノルルの信徒から提出された本山への嘆願書が受理され、本願寺のハワイにおける正式開教が開始されるに至った（今村、1918、79-83）。

3. 出稼ぎ時代における本願寺の布教戦略と適応

1897年に京都本山は第一代開教監督として里見法爾、開教使として今村恵猛を派遣し、ハワイにおける本願寺の正式開教が開始された。この頃の日系社会は私約移民時代をむかえていた。日系移民は「出稼ぎ戦略」をもっていったが、思うように貯蓄ができず、その滞在は次第に長期化していった。⁽⁹⁾この時期は日系社会の「暗黒時代」ともいわれ、「（ホスト社会の[筆者補]）耕主組合と（日系社会の[筆者補]）移民会社と官憲と、共に心をつにして、労働者を牛馬視したる」（今村、1918、25）状況の中で、風紀の乱れは悪化の一途をたどった。すでに基督教の伝道が開始されていたが、西洋風的生活様式に慣れない労働者の多くには受け入れがたいものであった（今村、1918、25）。

基督教のホスト社会へ同調的な伝道に対し、本願寺は当初から「ハワイにおける第

一使命は、如是踏まれ蹴られたる異郷落塊の孤児に対して、慈父慈母の慰安を斉らし、以て其の心理的低気圧を疎通せんとせるに在り」（今村、1918、27）とする立場を保持した。そして、析出されたのが「労働者＝正客」ストラテジーであった。本願寺は日系社会での布教において、浄土真宗が平民を対象とした「平民教」、「平等教」（今村、1918、26-27）であることを主張した。本願寺開教使は、「親鸞聖人の眼より見れば資本家尊ぶべからざるに非ずといえども、労働者最も愛すべく外人敬す可らざるに非ずといえども、同胞最も親しむべく、移民会社、日本官憲等の嘲りて田舎者視したる耕地労働者は、実に弥陀救済の主賓たり正客たるものなり」（今村、1918、26-27）という教旨を掲げ、「凡夫正機の本願を説き、如来大悲の法音宣伝に着手し・・・以てその心理的低気圧を疎通せん」と努めた（今村、1918、25-26）。このストラテジーは浄土真宗の教義である「悪人（凡夫）正機」を当時の歴史的・社会的状況に応じて、再解釈したものであり、「宗教教団の論理」と「個人の論理」、耕地労働者の心理的要求の合致点を見いだそうとしたものであったといえるであろう。しかしながら、仏教といえば葬儀を連想する耕地労働者に「日常的な信仰」として浄土真宗の教えを広めることは容易ではなかった（常光、1971、143）。

今村は本願寺が布教を開始した当初に以下のような「四大困難」に直面したと記している（今村、1918、30-33）。第一の困難は「暗黒時代」に浄土真宗の僧侶と称した者が悪行を行ったため、日系社会において浄土真宗の僧侶を敬遠する風潮があったことである。第二の困難としては本山からハワイでの開教において経済的な援助を得ることができず、自給自足の方法を講ずる必要があったことがあげられている。第三の困難として、ハワイのホスト社会がキリスト教を支持していたのみならず、日系社会の上層部（移民会社、総領事館等）がキリスト教国の論理を重んじ、仏教を蔑視する傾向があったこと。第四の困難として耕地に布教場、説教所がなく、館府を借りておこなっていた布教がしばしば妨害されたことが記されている。本願寺「内部」にある第一、第二の困難は次第に解決の方向に向かったが、本願寺「外部」の第三、第四の困難は容易には解決されなかった⁽¹⁸⁾。

中でも、第三の困難とされた日系社会内外における仏教蔑視の風潮は、キリスト教社会であるハワイにおいて仏教の布教をおこなうことの難しさを物語っている。ここで留意しなければならないのは、日系社会が必ずしもホスト社会からの攻撃を退け、浄土真宗を温存する「魔法瓶」の機能（井上1987、212-214）を果していたわけではなかったということである。仏教を「未開野蛮の偶像教」とするホスト社会の「仏教に対する負のイメージ」は日系社会にも浸透し、「真宗に有縁の人といえども、自ら信者と称するをはばかるの風」（今村、1918、29）があった。このことは、浄土真宗の信徒としてのアイデンティティが「ホスト社会の論理」である同化圧力によって抑圧されていた状況を表している。さらに、「個人の論理」との関連で捉えるならば、浄土真宗の信徒としてのアイデンティティをコア・アイデンティティとして選択し、表明することは有益でなかったということの意味している。「労働者＝正客」ストラテジーは、労働者の心理的要求を考慮したものではあったが、浄土真宗の信徒としてのアイデンティティの抑圧を解除し、「日常的な信仰」として浄土真宗を生活の中に根づかせるには十分ではなかったといえるであろう。

4. 定住への移行期における本願寺の布教ストラテジーと適応

1900年にハワイがアメリカ合衆国に併合されると、「契約移民」制度が廃止され、日系移民は「自由移民」となった。このようなホスト社会の歴史的・社会的状況の変化によって、日系社会の状況も変化し、本願寺の布教も新たな展開をみせた。自由移民時代になると、契約によって耕地に拘束されることがなくなったため、日系移民の間にはよりよい生活を求めて耕地を転々とする者、ホノルル等の都市へ出る者、アメリカ本土へ渡航する者が出現する等、移民の職業戦略も多様なものとなった（今村、1918、42）。出稼ぎの目的であった蓄財が達成できず、滞在期間を延長してゆくうちに、「暫定的定住戦略」を選択する者が増えていった。移民の中には家庭を築く者も現れ、二世が誕生した。二世の数が次第に増加するにつれて⁽¹¹⁾、門徒父兄の間で帰国時に備えて「日本人的教育」への要望が高まったこともあり、本願寺は1902年に教育事業に着手した。

この時期の本願寺の布教において重要な課題は、未解決の布教上の「困難」を克服すること、特に、ホスト社会のみならず日系社会にも広がっていた「仏教に対する負のイメージ」を一掃し、布教基盤を確立することにあつたと思われる。大ストライキに対する本願寺の対応がその布教に有利に作用し、布教戦略も効を奏し始め、本願寺は宗教教団として確実な歩みをみせた。1906年には京都本山から別院昇格の通告を受け、1907年には公認宗教法人としてハワイ準州政府から認可され、ホスト社会においても宗教教団として正員の地位を獲得した。

（1）ワイパフ耕地の大ストライキと「本願寺に対するイメージ」の変化

「自由移民」となった移民労働者は自らの雇主を選択できる自由を得、権利を主張するようになり、長期的なストライキを行うようになった（王堂、篠藤、1985、195-203）。このため、労働力の確保はホスト社会の耕主にとって重要な問題となった。1904年、ワイパフ耕地において未曾有のストライキが行われ、今村がこれを鎮静したことが本願寺の布教の転機となった（常光、1971、147-148、今村、1918、37-40）。このストライキで、今村は日本総領事の「権威」による訓告を拒絶した日系移民を「宗教上の立場」から説得し、鎮静した。このことは、拒絶されながらも何度も耕地に足を運び、「労働者＝正客」戦略を用いて布教活動を行ってきた本願寺が労働者に受け入れられつつあったことを示唆している。このストライキの結末はホスト社会の新聞にも取り上げられ、ホスト社会の「本願寺に対するイメージ」は著しく向上した。仏教僧侶を侮蔑していた耕主組合は、それ以後、本願寺が日系移民の間で勢力があることを認め、耕主と日系労働者の仲介者としての本願寺の役割を重んじ、進んで布教場の建設、開教使の補助を行うようになった。この結果、第四の困難とされていた布教場の問題は急速に解決の方向に向かい、各耕地での布教は飛躍的に進んだ。

（2）外人招請による「仏教＝世界的宗教」戦略

本願寺は仏教を「未開野蛮の偶像教とし、自卑自屈寺門に出入りするを恥辱となすの陋心」に潜む「仏教に対する負のイメージ」を好転させるためには、「外人自身の口を借りて賛嘆せしむる」ことが捷徑であると考え、積極的にホスト社会の有識者を招いて仏教の卓越性のプレゼンテーションを行った（今村、1918、35-36）。たとえば、1901年にはホノルルに立ち寄った米国神智学会の会長オルコット大佐が招請され、「仏教はキリスト

教に優れり」という大演説が行われた。また、同年の親鸞聖人の祝賀法要には、ハワイ旧女王リリオカラニを招いた。日本の宗教教団に女王が臨席するのは前代未聞の出来事であったため、ホスト社会のマス・メディアによっても大きく取り上げられた。

このストラテジーは、ホスト社会に対して向けられたものではなく、ホスト社会の有識者の権威を借りて日系社会における「仏教に対するイメージ」を向上させ、本願寺の信徒がそのアイデンティティを表明できるようにすることを意図するものであった。旧女王の臨席によって「今迄仏教を以て、外人侮蔑の宗教とのみ思ひ込みたる同胞社会の迷夢漸く覚醒し」、白人富豪フォスター夫人等が仏教を支持し、布教事業を援助するに至って「真宗の世界的宗教たる事実は、仮設を用いずして人心に明か」となり、「同胞の仏教を以て野蛮教視するものなく、寺門に出入するを以て恥とするものなき」状況となった（今村、1918、36-37）。

（３）「仏教＝青年宗教」ストラテジー

ハワイへ渡航した日系労働者の大部分が若い青年層であったことから、本願寺は1900年に若い一世を対象とした仏教青年会を創設した。これは、在留識者の青年会組織を超望する声に答えるものでもあったが、仏教を老年の宗教とみなす風潮を除去し、本願寺の将来を担う青年層に教えを広めようとする本願寺の「仏教＝青年宗教」ストラテジーを反映したものでもあった（今村、1918、34-35）。

また、仏教青年会は日系社会内部の「宗教的な啓蒙機関」ととどまらず、「精神上の修養と共に、移民地に活動すべき準備を完成せしむる」ことを目的とするものであった（今村、1918、34-35）。青年の間に英語夜学の要望があったことから、仏教青年会の組織の一部として英語夜学校が開設された。さらに、就職斡旋部も設置され、会員の就職に対する便宜が計られた。キリスト教社会における仏教信徒の弱点を克服することを目指した（今村 1918：32）これらのネットワークは、会員のホスト社会への進出を促した。また、青年信徒が雇主の信用を得て日系移民の「模範」となったことは「仏教に対する外人の感情」を一変させ（今村、1918、34-35）、「仏教、本願寺に対するイメージ」の向上につながり、間接的な布教の役割を果たしたといえるであろう。

5. 定住時代における本願寺の布教ストラテジーと適応

1907年に大陸への渡航が禁止され、さらに1908年に紳士協定が締結されると、日系社会は「定住時代」をむかえた。日系移民は「永住土着」の決意には至らないまでも「定住ストラテジー」を選択するようになり、日系社会は安定の方向へ向かった。多くの単身者が「写真結婚」等の呼び寄せによって家庭を築くようになった。アメリカ生まれの二世の増加にともない、一世のみならず、二世の状況も考慮した布教ストラテジーが必要となった。この時期の「開教の二方面」として別院の設置によって精神的安住の中心を定めること、学舎の創設によって子弟児童の教育に対する不安を除くことが打ち出されていることからわかるように、教育活動が布教活動の支柱として重視されるようになった（今村、1918、40-42）。

二世も年少のものになると日本語よりも英語を得意とする者が増加したため、本格的に

「英語」による布教体制が整えられていった。アメリカ化していく信徒の要求に適合させて、布教活動にホスト社会の正員を起用し、積極的にホスト社会の言語や習慣を取り入れていくことで、浄土真宗は「土着化」の方向へ向かったといえるであろう⁽¹²⁾。この「土着化」の進行とともに、本願寺の布教は、従来の「海外出張型」布教から「多国籍型」布教に近づき、ホスト社会の正員からも入門者が現れる等、次第に布教のベクトルは日系社会の境界を越えてホスト社会にも向かうようになった。

さらに、本願寺の布教戦略を大きく規定したのは、アメリカの第一次世界大戦参戦（1916年）によって全米に広がったアメリカ化運動であった。この波がハワイにも押し寄せ、排日の気運が高まると、「ホスト社会の論理」は具体的に日本語学校廃止への動きとなって表れ、仏教系のみならず、全ての日本語学校は同化圧力を考慮した教育方針への変更を余儀なくされた。仏教が「国家主義」のシンボルとして排斥の対象となりつつあった状況の下で、本願寺は、「ホスト社会の論理」に対する配慮を優先させ、「教団の論理」と移民の個人戦略や日系社会の要求との接点をさぐり、これらを調整し、布教戦略を展開させていった。

（１）「仏教＝世界的宗教」戦略

１）「仏教＝世界的宗教」のシンボルとしての新別院建築

本願寺は1917年に新別院を建築し、仏教が「未開野蛮の偶像教」ではなく、キリスト教に比肩する宗教であることを示し、「仏教に対するイメージ」の向上を図った（今村、1918、60-67）。

２）仏教教義（3エルス）の普遍性のプレゼンテーション

今村は、仏教に対して二重の誤解、偶像崇拜の一種であるという誤解並びに国家主義に立っているという誤解があるとし、仏教の本質について以下のような解釈を示し、英訳した冊子等を用いてホスト社会へのプレゼンテーションを行った（今村、1918、122-123）。文明国民にとって国旗が国家的生命の象徴であるように、木像、絵像は宗教的生命の象徴であり、仏教においてはこの生命が阿弥陀仏である。阿弥陀仏とは無量寿、無量光、大慈大悲を意味し、英語では3エルス（l i f e、l i g h t、l o v e）を意味する。南無とは、「たのみ、まかする」の意であり、南無阿弥陀仏とは、生命、光明、慈悲との三位一体なる御仏の御思召のままにという心を意味する。今村によれば、如何なる民族の理想も、如何なる教化の目的も、其の本質に於て3エルス以外にはなく、それこそが日本人の理想たると共に、又アメリカ人の理想である、というのである。さらに、仏教＝日本宗教＝国家主義という図式を取り除くために、本願寺が「日系市民」のアメリカへの忠誠を支持する立場が示されている。理想の二世像として「3エルスを理想とする忠誠のアメリカ市民」が描かれ、「教団の論理」が「ホスト社会の論理」と矛盾するものではないことを明らかにしようとした意図が表れている。

（２）英語伝道の開始

二世の間で言語的な同化が進み、ホスト社会の言語を媒介とした布教が必要となったため、「米国出生青年及幼年者に対する宗教教育及び英語伝道の急務に応ずる為必要なる準備をなす」ことを目的として、本願寺は米布連合仏教伝道会（1920年）を設置した（

今村、1931、26-32）。この会では、ホスト社会の正員を主任に迎え、仏教教典の英訳、英語讃仏歌、仏教並びに日本文化を紹介する書籍の刊行等を行った。英語伝道は、開始当初には日系市民を対象としていたが、次第に日系社会の境界を越え、ホスト社会の正員を取り込んでいった。毎日曜日の英語説教には百人もの白人が集まり、白人の入門者も現れた。このような変化は日系社会の要求の変化、特に二世における言語的同化の進行に呼応する側面が強く、ホスト社会の同化圧力を配慮した布教活動の変更や印象操作とは異なり、「土着化」として捉えられであろう。

（３）「開教使＝教育者」ストラテジー

１）初等教育

本願寺が本格的に教育事業に着手したのは、キリスト教系の日本語学校において仏教徒が侮辱されたことが契機となったとされている（今村、1918、44-47）。開校当初の「本願寺付属小学校」では、日系移民が帰国の意思を持っていたことから、文部省の国定教科書を用いた「日本の教育」が行われていた。本願寺にとって教育事業は信徒父兄の要求を満たすものであったと同時に、信徒の家庭との結びつきを深め、二世に幼少時から境内にある学校に通うことで仏教的なものに親しみをいだけせ、日本文化を教えることで日本宗教の理解を促すという利点をもたらすものであった。

パバイコウ本願寺付属小学校校長安井里助は、ハワイにおける日本語教育の「土着化」の動きを支持する立場を明らかにした上で、日本語教育によって目指される理想の二世像を「飽く迄日本の精神に依りて日本人特有の国民性を發揮し気骨稜々たる裡に鉄の如き意志と春の如き温情を有する事、いわく処世の才幹に至っては能く外国の温情に適應する世界的才能を有する事是れにして所ゆる和魂洋才的人物」として表現している（『布哇殖民新聞』、1911年7月19、7月21日、7月24日）¹³⁾。この二世像に表れているように、本願寺の意図する日本語教育の「土着化」は日本の精神とホスト社会に合った処世術を両立させることであり、仏教を許容する基盤となる日本の精神を否定するものではなかった。

このように日系社会内部から生じつつあった日本語教育の「土着化」の動きに加えて、ホスト社会からアメリカ化の圧力を受け、本願寺は「教育の大改革」（1916年）を行い、その旨を「本願寺学園趣意書」としてホスト社会、日系社会に表明した（今村、1918、53-58）。この中で、「本願寺付属小学校」が日本における義務教育の機関とは異なり、あくまでもホスト社会の「教育の成果を善美ならしむるべき補助機関」であることを明かにし、「本願寺付属小学校」の名称を「学園 Educational Home」と改めている。また、1916年の開教使会議においても、開教使は「仏祖を中心とせる温かき家庭の建設」に努力するべきであり、そのためには子弟の教育が重要であること、また、「学園長」でもある開教使は「信仰と教育との調和」、「布教と授業との連関調和」に努めなければならないことが示されている（今村、1918、67-71）。「学園＝教育的家庭」（今村、1918、58）の考え方は、学校に私的な「家庭」の機能を取り込むことで、私的な「宗教」の機能を付与する余地を与え、「家庭」と「寺院」とを日常的に結びつけると同時に、「ホスト社会の論理」と矛盾しないかたちで「教団の論理」を維持するためのホスト社会へのプレゼンテーションであったといえるであろう。

２）中学教育

「定住戦略」を持つ移民の増加にともない、本願寺は二世の将来、日系社会の発展のためには高等教育あるいは中学教育が必要であるとし、「日米両教育の調和をはかる」ための機関として「布哇中学校」を創設した（今村、1918、47-53）。中学教育によって目指される二世の理想像は「東西和親の急務を担当すべき人材」（今村、1918、121）、具体的には英語と日本語を身につけてホスト社会と日系社会の「提携連絡」を可能にする「新人物」として描かれている。

さらに、本願寺は中学校を「単に中等教育の機関たるに止めず、あらゆる方面に於て、青年活動の中心となし、社会教育趣味啓発の機関」として捉え、教育体育部の設置、通俗講演会の開催、家庭会の結成等をおこなった（今村、1931、15-19）。このように中学校に中等教育を超えた社会的な機能を持たせることによって、日常生活においても本願寺の介在する余地を与え、青年の本願寺信徒としてのアイデンティティを強化し、信徒間のネットワークの形成を促したと考えられる。

布哇中学校は、「如何に本願寺嫌ひの人といえども、自分の子を中学校に通学せしめんとならば『布哇中学校』を選ぶの勝れるを知るであろう」（渡辺、1987、223、232）と評される程となり、ハワイ県会下院議員、ホノルル市郡副検事をはじめ、弁護士、医師、教師等、多方面に活躍する人材を輩出した。このように「名門校」を運営し、優秀な人材を輩出することは、「本願寺に対するイメージ」を向上させ、間接的な布教の役割を果たしたであろう。

6. 結び

本願寺の布教は、ハワイがキリスト教社会であったことによって大きく規定された。ホスト社会の「仏教に対する負のイメージ」は日系社会にも深く浸透し、本願寺信徒の仏教徒としてのアイデンティティを抑圧した。それは時間の流れとともに自然に消失していったのではなく、アメリカ化運動というホスト社会の歴史的状況によって「仏教＝日本宗教＝日本の思想＝日本の国家主義」という連想のもとに強化された。本願寺がハワイにおいて布教を開始して以来、常にその戦略の根底にあったのは、2つの「仏教に対する負のイメージ」（仏教＝偶像教、国家主義的宗教）を除去することであり、「仏教＝世界的宗教」戦略は重要な位置を占めてきた。

ホスト社会、日系社会の歴史的・社会的状況の変化、日系移民の戦略の変更に応じて、本願寺は布教戦略を修正、変更し、布教活動における力点を変えてきた。日系社会が出稼ぎ時代にあり、耕地労働者がその大部分を占めていた時には「労働者＝正客」戦略を用いた。自由移民時代になり、青壮年層にあった移民が耕地での契約労働から解放され、「よりよい生活」を模索するようになると、「仏教＝青年の宗教」戦略を適用し、「仏教＝老人の宗教」のイメージを一掃するとともに、ホスト社会の言語の習得と就職を有利にすることを目的とした実践的な活動を行った。日系移民が「定住戦略」を選択し、家庭を持ち、二世が誕生する時期に至ると、「開教使＝教育者」戦略によって、二世の教育に力点を置いて布教活動を行った。

戦前のハワイで本願寺が宗教教団として確かな地位を獲得するまでのプロセスにおいて、その布教戦略の中心を占めてきたのは浄土真宗の教義自体を理解させることでは

なく、教団と信徒をいかに結びつけていくのかということであったと思われる。日本においては葬儀・追善法要を通して檀家との関係を深めることができたが、ハワイという異国の地において日本の家制度とは無関係に生活を営む移民の社会において同様な展開は望めなかった。したがって、信徒との結びつきを深めていくには信徒の個人戦略あるいは要求と合致した目的をもった利害集団としてsub-ethnic groupを形成していくことが重要であった。このようなsub-ethnic groupは、仏教青年会、教育機関等の様々な社会教育的な活動を通して本願寺と信徒の日常生活を結びつけることによって形成され、信徒としてのアイデンティティを強化し、本願寺と信徒の結びつきを深め、本願寺の発展を促したといえるであろう。このsub-ethnic groupのネットワークは、政治的にも動員され、政治家を輩出する等、日本からの移住が開始された当時ホスト社会の最下層に位置づけられていた日系移民の社会的地位を上昇させるのにも貢献したといえるであろう。

戦前ハワイにおける「本願寺王国」の繁栄は、本願寺の選択した布教戦略の成功に帰するところが大きかったといえるであろう。特に、「開教使＝教育者戦略」は幼少時から寺院や仏教と接触する機会をもたせて将来の信徒としての教化を促すことを可能にするものであったと同時に、「学園＝教育的家庭」として「教団の論理」を潜在化させてホスト社会の同化圧力を退ける重要なものであったといえよう。ハワイの日系移民の大多数がに本願寺信徒の多い地域の出身者であったことは本願寺の適応を単独で決定づけた要因としてではなく、本願寺の布教活動を有利に展開させた社会的要因として捉えるべきであろう。また、キリスト教社会での布教活動において浄土真宗の教義の特質が強調されなくなり、文書伝道に用いられた現地発行の教本は仏教一般をテーマとしたものが中心であることから、浄土真宗の特質（「プロテスタンティズムとの類似性」）によって本願寺の発展を説明することもできないであろう。

ハワイにおける浄土真宗の変容は、漸進的な「文化変容」としてではなく、本願寺の布教戦略との関連で捉えるべきであろう。井上（1987、40-41）はアメリカにおける仏教教団のアメリカ化は、「二世の出現に対する対応するという側面」と「仏教をキリスト教なみの宗教としてアメリカ人に認知させようとする側面」が強かったことを指摘しているが、ハワイにおける本願寺の場合もこの例にもれない。浄土真宗の変容は、日系社会の要求に対応する「土着化」とホスト社会からの同化圧力に対する対応、仏教をキリスト教の枠組みに合わせる「印象操作」の方向に進行していったといえるであろう。

本論の意図するところは、歴史的・社会的状況の変化の中で、本願寺が「教団の論理」を維持しながら、「ホスト社会の論理」を考慮し、移民が「個人の論理」に基づいて選択した戦略に応じて析出した「布教戦略」を用いて布教活動を展開していくプロセスを描き出すことであった。しかしながら、この試みは紙面の制約もあり、きわめて概括的なものとなった。今後は、「布哇開教誌要」等本願寺関係の資料中心に加え、信徒や開教使からの十分な聞き取り調査をおこない、各々の歴史的状況における本願寺の布教戦略と適応を詳細に考察していくことを課題としたい。また、本願寺の飛躍的な発展は「ハワイ浄土真宗の父」といわれている今村の時代に成し遂げられており、本願寺教団の発展における布教者、浄土真宗の媒介者としての今村のパーソナリティやリーダーシップの役割についても研究していきたい。さらに、本論においては、移民の個人戦略を歴史的、社会的状況の変化を軸に捉えたが、教団側の「布教戦略」

に対応した移民側の真宗の「受容ストラテジー」を構想することによって、ハワイ社会への本願寺の適応過程をより立体的に考察することもあわせて今後の研究課題としたい。

〔註〕

(1)1868年にすでに「元年者」の移住が行われているが明治新政府の正式な承認を得たものではなかった。

(2)ハワイにおける日系移民は、1890年に12,610人、1896年に24,407人、1900年に61,110人、1910年に79,675人、1920年に109,274人、1930年に139,631人と増加の一途をたどった(王堂・篠藤、1985、18-19)。

(3)ハワイ原住民に加えて、アメリカ本土から来布した白人の他に、ポルトガル系、中国系移民、フィリピン系の移民等によって構成されている多民族社会である。

(4)今村恵猛は福井出身。本願寺文学寮(後の龍谷大学)で学んだ後、慶応義塾大学で福沢諭吉の教えを受けた。1899年よりハワイ開教師に赴任し、1900年から1932年に死去するまでハワイ本願寺の第二代監督を勤めた。今村の時代に各島に合計三十六ヶ寺、ホノルル市内に布教場八ヶ所が設立された(布哇本派本願寺教団、1954、5-7)。

(5)1924年にハワイ在住の日本人のうち、非常に浄土真宗の盛んな地域の出身者が約70%(広島、山口からの移民が約半数)を占めていた(王堂・篠藤、1985、50)。

(6)ハワイ原住民は偶像崇拝や原始的宗教を信仰していたが、1820年にボストンから宣教師団が訪れ、キリスト教を伝えた。以後、キリスト教はハワイ社会に大きな影響を与えるようになった(ハワイ日本人移民史刊行委員会、1963、223)。

(7)ハワイ日系社会において最初にキリスト教の伝道を開始した美山牧師によって総領事館員全員が洗礼を受けた。また、美山は耕地においても伝道を進め、移民労働者の生活の改善に貢献した(ハワイ日本人移民史刊行委員会、1963、134-140)。

(8)井上は、海外における日本宗教の布教には日本人移民を対象とした「海外出張型」と他民族も対象とした「多国籍型」があることを指摘している(井上、1987、215-220)。

(9)ハワイにおける日系移民のストラテジーは、以下のように変化していったと考えられる。官約移民、私約移民の時代には、日系移民は錦衣帰郷を目的とした「出稼ぎストラテジー」を持っていたが、自由移民の時代をむかえる頃には、ある程度長期的な滞在を前提として生活を営む「暫定的定住ストラテジー」が主流となった。紳士協定によって、ハワイ在留日本人の家族、再渡航者、写真結婚者等を除いて日本人の渡航は、日本側の自発的な禁止となり、日系社会が「呼び寄せ移民」の時代をむかえると、日系移民の多くは錦衣帰郷の理想を持ち続けながらも、ハワイの地で家庭を持ち、腰を落ち着けて生活することを意図する「定住ストラテジー」を選択するようになった。1924年の「排日移民法」によって、日系移民の多くは永住の意思を固め、「永住土着ストラテジー」を持つに至った。

(10)第一の困難は、本山の布教監督権を確立し、本山の任命を受けた開教使を派遣することによって解決し、第二の困難は日系移民の多くが浄土真宗の盛んな地域出身であり、日本よりも経済的に富裕であることから解決の方向に向かった。ハワイでの本願寺の布教活動については、基本的には本山が経済的援助を行っておらず、信徒からの寄付が主な財源となっ

ていた。特に、移民監督であった信徒の木村嘉次(1860-1913年)、ハワイの大富豪メリー・フォスター(1844-1930年)の貢献は非常に大きかった。(但し、本山は、本願寺学園と設布哇中学校の設立の際に特別の補助を行っている。)

(11)二世人口は、1900年に4,877人、1910年に19,899人、1920年に49,016人、1929年に87,748人、1938年に116,584人と増加した(ハワイ日本人移民史刊行委員会、1963、231)。

(12)ここでいう「土着化」は、二世の誕生等の日系移民、日系社会の側の状況の変化に対応する「内からのアメリカ化」を意味し、ホスト社会からの同化圧力によって、余儀なくされる「外からのアメリカ化」とは異なるものである。

(13)『布哇殖民新聞』は、1909年、同志社普通学校出身の元伝道師江口一民(旧姓：奥村禎次郎)によってコナで発行された新聞である。「布哇殖民新聞」の記事、「日本語教育の土着化」については沖田(1987、83-99)を参照されたい。

[引用文献]

Bellah, R. N., Tokugawa Religion, Illinois: Free Press, 1957 [堀一郎・池田昭訳『日本近代化と宗教倫理』, 未来社, 1966.]

Gordon, Milton, 1964, Assimilation in American Life, New York: Oxford University Press.

布哇本派本願寺教団, 1954, 『御門主御巡教記念 布哇本派本願寺教団沿革誌』.

ハワイ日本人移民史刊行委員会編, 1963, 『ハワイ日本人移民史』.

今村恵猛, 1918, 『布哇開教誌要』, 本派本願寺布哇開教教務所文書部.

_____, 1931, 『本派本願寺ハワイ開教三十五年紀要』, 本派本願寺布哇開教教務所文書部.

井上順孝, 1987, 『海を渡った日本宗教—移民社会の内と外』, 弘文堂.

前山隆, 1982, 「ブラジルの日系人におけるアイデンティティの変遷—特にストラテジーとの関連において—」, 『Latin American Studies, 4』, The University of Tsukuba, 182-216.

沖田行司, 1987, 「海外移民の教育史的研究(上)—『布哇殖民新聞』の教育記事を中心として—」, 『キリスト教社会問題研究第35号』, 83-99.

荻原勝, 1974, 『アメリカにおける仏教寺院発達史—ハワイの真宗寺院を中心として』, 仏教タイムス社.

王堂フランクリン・篠遠和子編, 1985, 『図説ハワイ日本人史 1885-1924』, 日本人官約移民ハワイ到着100年記念出版物, バーニース パウアヒビショップ博物館.

Park, Robert, 1950, Race and Culture, Illinois: Free Press.

常光浩然, 1971, 『布哇仏教史話—日本仏教の東漸』, 仏教伝道協会.